



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本ギア工業株式会社

コード番号 6356 URL <http://www.nippon-gear.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 治夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹

TEL 0466-45-2100

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 5,269 | △19.6 | 99 | △86.1 | 109 | △85.0 | 67 | △86.1 |
| 29年3月期第3四半期 | 6,550 | 2.4 | 717 | 33.0 | 726 | 34.9 | 487 | 35.2 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第3四半期 | 4.77 | 4.75 |
| 29年3月期第3四半期 | 34.38 | 34.37 |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期第3四半期 | 10,182 | 7,609 | 74.7 | 535.79 |
| 29年3月期 | 10,823 | 7,498 | 69.3 | 528.22 |

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,602百万円 29年3月期 7,495百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | ー | 3.00 | ー | 3.00 | 6.00 |
| 30年3月期 | ー | 2.00 | ー | ー | ー |
| 30年3月期(予想) | ー | ー | ー | 2.00 | 4.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,440 | △17.5 | 60 | △94.4 | 60 | △94.4 | 40 | △94.2 | 2.82 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期3Q | 14,280,000株 | 29年3月期 | 14,280,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期3Q | 90,010株 | 29年3月期 | 89,644株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期3Q | 14,190,165株 | 29年3月期3Q | 14,190,511株 |

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第3四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 6 |
| (セグメント情報等) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではジャッキ及びその他増減速機は増加しましたが、バルブ・コントロールは減少いたしました。歯車につきましては、自動車用が減少したことにより受注は減少いたしました。これらにより、歯車及び歯車装置事業では受注は減少いたしました。工事業業では、火力発電所向けが減少したことにより受注は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の受注高は63億25百万円（前年同期比3.4%減）、売上高は52億69百万円（前年同期比19.6%減）となりました。一方、当第3四半期会計期間末の受注残高は35億53百万円（前期末比42.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上原価が37億14百万円（前年同期比15.4%減）、販売費及び一般管理費は14億55百万円（前年同期比1.0%増）となりました。その結果、営業利益は99百万円（前年同期比86.1%減）、経常利益は1億9百万円（前年同期比85.0%減）、四半期純利益は67百万円（前年同期比86.1%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、輸出、上下水道、石油向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、鉄鋼、船舶向け、補修用部品が減少したことにより、前年同期比6.0%減少いたしました。売上高は、原子力発電所、上下水道、船舶向けが増加したものの、火力発電所、輸出、石油、鉄鋼向け、補修用部品が減少したことにより、前年同期比30.2%減少いたしました。ジャッキにつきましては、受注高は前年同期比1.7%増加し、売上高も前年同期比5.1%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前年同期比10.9%増加し、売上高も前年同期比26.5%増加いたしました。歯車の受注高は、建設機械用、鉄道・船舶用、その他産業機械用が増加したものの、自動車用が大幅に減少したことにより、前年同期比16.6%減少いたしました。売上高は、建設機械用、鉄道・船舶用、その他産業機械用が増加したものの、自動車用が大幅に減少したことにより、前年同期比27.1%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比3.4%減少し、売上高も17.9%減少いたしました。

工事業業につきましては、受注高は上下水道向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、石油化学向けが減少したことにより、前年同期比3.3%減少いたしました。売上高は、石油化学向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、上下水道向けが減少したことにより、前年同期比23.1%減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ9億33百万円減少し71億90百万円となりました。これは主にたな卸資産が1億87百万円増加いたしました。売上債権が6億74百万円、現金及び預金が5億39百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2億92百万円増加し、29億91百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億5百万円減少いたしました。無形固定資産が1億28百万円、投資有価証券が1億59百万円、前払年金費用が1億13百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ6億40百万円減少し、20億53百万円となりました。これは主に短期借入金が1億円、環境対策引当金が23百万円増加いたしました。仕入債務が3億71百万円、一年内返済予定の長期借入金が76百万円、賞与引当金が1億95百万円、未払法人税等が2億36百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ1億11百万円減少し、5億18百万円となりました。これは主に長期借入金が85百万円、環境対策引当金が23百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ1億11百万円増加し、76億9百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億10百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の各利益の実績値が通期業績予想値を上回っておりますが、平成30年3月期通期の業績予想につきましては、当社を取り巻く経済環境が厳しい状況にあるため、受注、売上の動向が不透明であり、利益を合理的に算定することが困難な状況であります。従いまして、平成29年10月26日に公表いたしました数値からの変更はありません。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,661,375 | 2,121,767 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,282,308 | 2,607,744 |
| 商品及び製品 | 117,951 | 136,093 |
| 仕掛品 | 476,495 | 480,369 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,210,025 | 1,375,849 |
| その他 | 375,788 | 468,895 |
| 流動資産合計 | 8,123,945 | 7,190,720 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,013,291 | 1,013,291 |
| その他(純額) | 773,767 | 668,149 |
| 有形固定資産合計 | 1,787,058 | 1,681,440 |
| 無形固定資産 | | |
| | 89,376 | 217,773 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 536,020 | 695,089 |
| 前払年金費用 | 238,794 | 352,707 |
| その他 | 53,469 | 49,914 |
| 貸倒引当金 | △5,200 | △5,200 |
| 投資その他の資産合計 | 823,084 | 1,092,511 |
| 固定資産合計 | 2,699,518 | 2,991,725 |
| 資産合計 | 10,823,464 | 10,182,446 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,503,805 | 1,131,899 |
| 短期借入金 | - | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 232,600 | 156,400 |
| 未払法人税等 | 236,046 | - |
| 賞与引当金 | 316,336 | 121,020 |
| 製品保証引当金 | 60,280 | 56,629 |
| 環境対策引当金 | - | 23,541 |
| その他 | 345,742 | 464,360 |
| 流動負債合計 | 2,694,811 | 2,053,851 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 203,000 | 118,000 |
| 環境対策引当金 | 23,541 | - |
| 資産除去債務 | 177,784 | 177,903 |
| その他 | 225,768 | 222,724 |
| 固定負債合計 | 630,093 | 518,628 |
| 負債合計 | 3,324,905 | 2,572,479 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,388,800 | 1,388,800 |
| 資本剰余金 | 848,348 | 848,348 |
| 利益剰余金 | 5,118,479 | 5,115,157 |
| 自己株式 | △32,912 | △33,073 |
| 株主資本合計 | 7,322,715 | 7,319,233 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 172,872 | 283,601 |
| 評価・換算差額等合計 | 172,872 | 283,601 |
| 新株予約権 | 2,971 | 7,132 |
| 純資産合計 | 7,498,558 | 7,609,966 |
| 負債純資産合計 | 10,823,464 | 10,182,446 |

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 6,550,284 | 5,269,687 |
| 売上原価 | 4,391,775 | 3,714,350 |
| 売上総利益 | 2,158,509 | 1,555,337 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,440,843 | 1,455,803 |
| 営業利益 | 717,665 | 99,533 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 8 |
| 受取配当金 | 11,539 | 11,857 |
| その他 | 11,209 | 7,266 |
| 営業外収益合計 | 22,761 | 19,132 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,176 | 8,791 |
| その他 | 1,854 | 625 |
| 営業外費用合計 | 14,031 | 9,417 |
| 経常利益 | 726,396 | 109,249 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 7,454 |
| 特別利益合計 | — | 7,454 |
| 税引前四半期純利益 | 726,396 | 116,704 |
| 法人税等 | 238,516 | 49,074 |
| 四半期純利益 | 487,880 | 67,629 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 歯車及び歯車装置 | 工事 | |
| 売上高 | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 4,524,190 | 2,026,094 | 6,550,284 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 4,524,190 | 2,026,094 | 6,550,284 |
| セグメント利益 | 102,718 | 614,947 | 717,665 |

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期累計期間のセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

II 当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 歯車及び歯車装置 | 工事 | |
| 売上高 | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 3,712,114 | 1,557,573 | 5,269,687 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 3,712,114 | 1,557,573 | 5,269,687 |
| セグメント利益又は損失(△) | △176,856 | 276,389 | 99,533 |

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。